

国九整企画第6号
令和4年4月27日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和4年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和4年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
(一)一般河川改修事業														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	59,000	167,192	145,000	3,698	0	0	4,610	2,019,000	471,099	天下地区：用地取得A=0.75ha、防災ステーション整備1式 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和5年度：約10億円 令和6年度：約10億円 令和7年度：約10億円 令和8年度：約10億円 令和9年度：約10億円
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	45	108,000	43,015	60,000	1,823	0	0	162	213,000	49,700	宮越地区：排水機場整備1式(令和4年度完成予定) 北山地区：用地取得A=0.5ha(令和7年度完成予定) 等	<事業展開> 小丸川水系 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円 令和7年度：約1億円 令和8年度：約1億円 令和9年度：約1億円
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	451,000	328,178	390,000	7,706	0	0	4,116	1,181,000	275,566	上野町地区：河道掘削V=43千m3(令和6年度完成予定) 大岩田地区：用地取得2.4ha 等	<事業展開> 大淀川水系 令和5年度：約19億円 令和6年度：約19億円 令和7年度：約19億円 令和8年度：約19億円 令和9年度：約19億円
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	170,000	70,737	0	9,041	0	0	222	250,000	58,333	向江地区：河床低下対策V=9.2千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1800,000千円 <事業展開(他県分含む)> 川内川水系 令和5年度：約17億円 令和6年度：約17億円 令和7年度：約17億円 令和8年度：約17億円 令和9年度：約17億円
(目)河川工作物関連応急対策事業費														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 樋門樋管等改善	0.6	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000	14,000	浜砂排水機場設備機能改善	
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km 樋門樋管等改善	0.05	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	1,166	嶋野水門空洞化対策	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋門樋管等改善	1.2	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	28,000	瓜生野川排水機場設備機能改善	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水環境整備事業費														
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	19	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000	川中地区：測量設計 1式	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円 令和8年度：約1億円未満 令和9年度：約1億円未満
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	25	148,000	14,558	0	1,072	0	0	270	163,900	81,950	都城地区：モニタリング調査 1式 本庄川地区：堤防腹付け A=29,300m2、親水護岸 N=1箇所、 高水敷整正 A=3,800m2 等	<事業展開> 大淀川水系 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円 令和7年度：約1億円 令和8年度：約1億円 令和9年度：約1億円未満
	川内川水系	直轄管理区間 L=113.2km (水辺整備)	44	66,865	0	0	2,955	0	0	80	69,900	34,950	京町温泉地区：管理用通路 L=700m、階段護岸 L=30m、 高水敷整正 A=30,000m2 等	<負担基本額(他県分含む)> 176,800千円 <事業展開(他県分含む)> 川内川水系 令和5年度：約3億円 令和6年度：約3億円 令和7年度：約3億円 令和8年度：約2億円 令和9年度：約1億円未満

令和4年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
ダム事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川総合開発事業費			0	440,000	0	0	0	0	0	100	440,100	85,819	
	大淀川岩瀬ダム再生	岩瀬ダム (堤高=55.5m・堤頂長=155.0m) 放流設備の増設等		0	440,000	0	0	0	0	0	100	440,100	85,819	地質調査、増設放流設備構造検討 等
砂防事業														
	(項)砂防事業費													
	(目)砂防事業費			616,000	315,500	20,000	27,000	0	0	0	500	979,000	228,433	
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	541	616,000	315,500	20,000	27,000	0	0	0	500	979,000	228,433	祇川S32砂防堰堤(令和5年度完成予定) 古江川2砂防堰堤(令和5年度完成予定) 矢岳第3砂防堰堤(令和4年度完成予定) 蒲牟田川砂防堰堤(令和6年度完成予定) 砂防設備設計、用地取得2.2ha 等
海岸事業														
	(項)海岸事業費													
	(目)海岸保全施設整備事業費			211,158	248,090	0	9,920	0	0	0	400	469,568	109,565	
	宮崎海岸	直轄施工区域 L=6,856m	230	211,158	248,090	0	9,920	0	0	0	400	469,568	109,565	養浜工 等
合計				2,015,023	1,647,270	615,000	63,215	0	0	0	5,960	4,346,468	1,064,982	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東九州自動車道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,622	5,301,000	814,810	10,000	27,190	0	0	6,153,000	846,037	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 鏡洲地区ほか改良工 赤木地区ほか舗装工 赤木地区ほか道路付属物工 猪八重トンネル付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約92% 清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 令和4年度開通予定※ ※引き続き、芳ノ元トンネル周辺の地すべり対 策が順調に進捗した場合
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	320	0	440,672	10,000	4,328	0	0	455,000	106,166	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 三ヶ所地区用地買収着手	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約3%
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	470	1,364,000	222,498	132,000	16,502	0	0	1,735,000	404,833	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 室野地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 室野地区ほか改良工 童里トンネル工着手	用地進捗率: 約16% 事業進捗率: 約7%
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	99,049	0	951	0	0	100,000	23,333	・調査設計: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約1%
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	319	1,504,000	200,502	351,000	9,498	0	0	2,065,000	481,833	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 益安地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 日南油津大橋下部工 平野地区ほか改良工	用地進捗率: 約85% 事業進捗率: 約36%
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	180,000	498,470	75,000	3,530	0	0	757,000	176,633	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西方地区ほか用地買収 ・工事推進: 平野地区、西方地区改良工着手	用地進捗率: 約3% 事業進捗率: 約4%

令和4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4年度事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	356	3,952,000	264,399	558,000	20,601	0	0	4,795,000	1,118,833	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 太郎坊地区ほか改良工 太郎坊欄ほか下部工・上部工、床版工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約58% 令和6年度開通予定 <残事業費> 令和5年度以降: 約80億円
国道10号	門川日向拡幅	L=12.8km	314	110,000	21,678	6,000	1,322	0	0	139,000	32,433	・調査設計: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 財光寺地区改良工 財光寺地区舗装工	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約95%
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	26,877	0	123	0	0	27,000	6,300	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約89%
合 計				12,411,000	2,588,955	1,142,000	84,045	0	0	16,226,000	3,196,401		残事業費: 約1,680億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	0	164,143	25,000	857	0	0	190,000	44,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 駕果地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約43%
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	94,549	5,000	451	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 宮浦地区用地買収着手	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約4%
合 計				0	258,692	30,000	1,308	0	0	290,000	67,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道10号	宮崎10号交通安全対策	—	—	155,000	65,929	1,000	3,071	0	0	225,000	75,000		
	大門交差点改良	—	—	0	8,800	0	200	0	0	9,000		・調査設計	
	昭和町2丁目交差点改良	—	—	7,000	1,900	0	100	0	0	9,000		・調査設計 ・工事	
	浜町地区事故対策	—	—	56,000	7,200	1,000	1,800	0	0	66,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	不動寺交差点改良	—	—	0	5,800	0	200	0	0	6,000		・調査設計	
	お倉ヶ浜海水浴場入口交差点改良	—	—	0	8,800	0	200	0	0	9,000		・調査設計	
	北高鍋地区事故対策	—	—	80,000	21,538	0	462	0	0	102,000		・調査設計 ・工事	
	道の駅「都城」交差点改良	—	—	12,000	5,918	0	82	0	0	18,000		・調査設計 ・工事	
	市場入口交差点改良	—	—	0	5,973	0	27	0	0	6,000		・調査設計	
国道220号	宮崎220号交通安全対策	—	—	215,000	63,532	44,000	1,468	0	0	324,000	108,000		
	源藤～新横町交差点改良	—	—	100,000	28,415	0	585	0	0	129,000		・調査設計 ・工事	
	東平交差点改良	—	—	40,000	7,783	0	217	0	0	48,000		・調査設計 ・工事	
	伊比井視距改良	—	—	75,000	27,334	44,000	666	0	0	147,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
合 計		—	—	370,000	129,461	45,000	4,539	0	0	549,000	183,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道218号 国道220号	—	—	—	942,598	147,690	0	9,712	0	0	1,100,000	550,000	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、 視線誘導標、情報提供機器(情報提供板)、情報収 集機器(CCTV)、簡易パーキング(道の駅「日向」、 「都城」)等	
合 計			—	942,598	147,690	0	9,712	0	0	1,100,000	550,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			190,000	49,934	4,736	2,330	0	0	247,000	104,975		
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	110,000	38,730	0	1,270	0	0	150,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	甲斐元地区電線共同溝	L=0.5km	10	80,000	11,204	4,736	1,060	0	0	97,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計				190,000	49,934	4,736	2,330	0	0	247,000	104,975		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度当初 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		618									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南沖)	L=600m		(320,000)						(320,000)	(117,600)		本体工 1式
				330,000	28,000	0	21,890	0	110	380,000	139,650		
	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
工業港地区		69									令和8年度完成予定		
岸壁(-9m)	L=240m		146,830	65,000	0	8,110	0	60	220,000	80,850		本体工 1式	
計				(320,000)						(320,000)	(117,600)		
				476,830	93,000	0	30,000	0	170	600,000	220,500		

（ ）書きは令和4年度国債の令和4年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和4年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和4年度当初 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
宮崎港	～東地区防波堤(改良)整備事業～		116										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	東地区													
	防波堤(南)(改良)	L=2,150m		108,000	36,000	0	6,000	0	0	150,000	55,125	被覆・根固工 1式		
計				108,000	36,000	0	6,000	0	0	150,000	55,125			

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和4年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和4年度当初 宮崎空港(宮崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	令和4年度事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事業 車両費				
宮崎空港	用地造成	-	-	2,546,000	126,720	0	50	0	134	2,672,904	663,344	耐震対策、滑走路端安全区域整備、浸水対策	
	誘導路改良	-	-	157,000	13,000	0	0	0	0	170,000		誘導路改良	
計				2,703,000	139,720	0	50	0	134	2,842,904	663,344		

(注)1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。